

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 椿本興業株式会社

【英訳名】 TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 香 田 昌 司

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 春 日 部 博

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 春 日 部 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
椿本興業株式会社東京本社  
(東京都港区港南2丁目16番2号)  
椿本興業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜1丁目14番11号)  
椿本興業株式会社横浜支店  
(横浜市西区北幸2丁目15番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	22,728	21,064	98,645
経常利益 (百万円)	955	815	3,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	653	545	2,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,163	529	2,553
純資産額 (百万円)	20,781	21,781	21,693
総資産額 (百万円)	58,931	71,236	73,038
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.70	87.18	382.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.0	30.3	29.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 提出会社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第116期の期首から適用しており、第115期第1四半期及び第115期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。前連結会計年度の連結財務諸表に対する影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載の通りであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、貿易摩擦が強まり、世界的な通商に障害がおこる懸念の中、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、比較的好調な業種を中心に国内外での設備投資需要に積極的に対応したことにより、受注高は好調を維持いたしました。一方売上高については、機械設備の工事進捗の関係で売上時期が第2四半期連結会計期間以降となった案件等が発生いたしました。

この結果、当企業グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ7.3%減収の210億64百万円となりました。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ6億24百万円（前年同四半期比76.8%）、8億15百万円（前年同四半期比85.3%）、5億45百万円（前年同四半期比83.5%）となりました。売上高及び各利益が前年同四半期を下回るスタートになったものの、第2四半期連結累計期間では前年同四半期と同水準の業績を達成できると考えております。

報告セグメントの経営成績は以下のとおりです。

##### （東日本本部）

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約35%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、73億85百万円（前年同期比90.5%）となりました。

##### （西日本本部）

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約46%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、重工業向けのパワートラ部品に加え、液晶画面製造装置などの売上を順調に計上していることなどで、その売上高は、96億61百万円（前年同期比92.2%）となりました。

##### （開発戦略本部）

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約19%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外ビジネスについては、貿易摩擦による中国経済の先行き懸念の影響により、設備投資需要が依然として盛り上がりを欠き、売上高は前年同期と同水準となっております。一方、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機等の売上が拡大しております。制御・センシングビジネスについても、着実に売上実績を増加させております。これらを合計した売上高は、40億17百万円（前年同期比98.3%）となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は712億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少いたしました。これは主に流動資産が17億77百万円減少したことによるものであります。その主な要因は、受取手形および売掛金が33億83百万円減少した一方で、電子記録債権が8億74百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は494億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億90百万円減少いたしました。これは主に流動負債が19億18百万円減少したことによるものであります。その主な要因は、支払手形及び買掛金が40億88百万円減少した一方で、電子記録債務が19億61百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は217億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億45百万円計上した一方で、配当金の支払い4億38百万円を実施したこと等によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループを取り巻く事業環境は(1) 経営成績の状況に記載の通りであり、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 受注、販売及び仕入の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

#### (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

#### (8) 重要な関連当事者との取引について

当第1四半期連結累計期間において、重要な関連当事者との取引に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,497,969	6,497,969	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は、100株でありま す。
計	6,497,969	6,497,969		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		6,497		2,945		750

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	62,340	
単元未満株式	普通株式 27,569		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,497,969		
総株主の議決権		62,340	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区梅田 3丁目3番20号	236,400		236,400	3.65
計		236,400		236,400	3.65

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,070	14,339
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 32,116	<sup>1</sup> 28,733
電子記録債権	<sup>1</sup> 8,763	<sup>1</sup> 9,637
商品及び製品	2,297	2,382
仕掛品	311	528
その他	2,115	2,267
貸倒引当金	211	204
流動資産合計	59,463	57,685
固定資産		
有形固定資産	955	936
無形固定資産	144	132
投資その他の資産		
投資有価証券	11,359	11,351
長期未収入金	<sup>2</sup> 1,447	<sup>2</sup> 1,447
その他	1,267	1,284
貸倒引当金	<sup>2</sup> 1,600	<sup>2</sup> 1,599
投資その他の資産合計	12,475	12,483
固定資産合計	13,575	13,551
資産合計	73,038	71,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 21,828	<sup>1</sup> 17,739
電子記録債務	<sup>1</sup> 19,131	<sup>1</sup> 21,093
未払法人税等	825	300
前受金	5,926	6,683
役員賞与引当金	37	-
偶発損失引当金	<sup>2</sup> 208	<sup>2</sup> 208
その他	558	571
流動負債合計	48,516	46,597
固定負債		
退職給付に係る負債	1,761	1,779
長期未払金	237	213
繰延税金負債	607	643
その他	222	221
固定負債合計	2,828	2,857
負債合計	51,345	49,455



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	12,844	12,952
自己株式	487	488
株主資本合計	17,108	17,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515	4,523
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	75	48
退職給付に係る調整累計額	205	202
その他の包括利益累計額合計	4,381	4,371
非支配株主持分	202	194
純資産合計	21,693	21,781
負債純資産合計	73,038	71,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,728	21,064
売上原価	19,461	17,920
売上総利益	3,267	3,143
販売費及び一般管理費	2,454	2,519
営業利益	813	624
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	139	149
持分法による投資利益	10	28
その他	15	35
営業外収益合計	166	214
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	12	15
為替差損	5	1
その他	6	6
営業外費用合計	24	23
経常利益	955	815
税金等調整前四半期純利益	955	815
法人税、住民税及び事業税	289	228
法人税等調整額	16	44
法人税等合計	306	272
四半期純利益	649	542
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	653	545

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	649	542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	7
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	3	10
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	18
その他の包括利益合計	514	12
四半期包括利益	1,163	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166	535
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、税効果会計基準一部改正等を適用する前と比べて「流動資産」の「繰延税金資産」が195百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が33百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が4百万円減少、「固定負債」の「繰延税金負債」が157百万円減少しております。また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示するため、適用前と比べて資産合計、及び負債合計は各々161百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	343 百万円	320百万円
電子記録債権	138 百万円	452百万円
支払手形	388 百万円	349百万円
電子記録債務	4,175 百万円	2,328百万円

2 平成25年3月期に発覚の不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	1,447百万円	1,447百万円
貸倒引当金	1,447百万円	1,447百万円
流動負債		
偶発損失引当金	208百万円	208百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	31百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1 平成29年3月期期末配当額13.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

2 平成29年10月1日付で実施しました株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	70.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年3月期期末配当額70.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	8,158	10,481	4,088	22,728		22,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	91	249	362	362	
計	8,179	10,573	4,337	23,091	362	22,728
セグメント利益	352	383	282	1,017	204	813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,017
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	204
四半期連結損益計算書の営業利益	813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	7,385	9,661	4,017	21,064		21,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	184	245	467	467	
計	7,422	9,845	4,263	21,531	467	21,064
セグメント利益	229	431	157	818	194	624

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	818
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	192
四半期連結損益計算書の営業利益	624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	102円70銭	87円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	653	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	653	545
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,362	6,261

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

椿本興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。